

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 尾後貫 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 尾後貫 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	8,381,912	8,057,476	33,743,324
経常利益 (千円)	348,779	441,342	1,418,196
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	227,680	320,952	803,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,104	326,569	901,020
純資産額 (千円)	15,929,995	16,324,307	16,332,602
総資産額 (千円)	19,472,718	19,901,758	19,688,173
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.32	23.00	57.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.0	82.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(小売事業)

当第1四半期連結会計期間において、CP-Uoriki Co.,Ltd.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束を受け、対面型サービスを中心に個人消費、また、アフターコロナを見据えた企業の設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、物価上昇や円安、一部の業種におけるコスト増加による企業業績の悪化、わが国以外の主要各国での金融引き締めをきっかけとする世界経済の減速が懸念されるなど、景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢や、新型コロナウイルス感染症の再流行への懸念は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、原油価格上昇に起因する諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2021 - 2023年度）の下、チャレンジ（SDGsへの取り組み、日本の食文化の世界への普及など）、仕入・販売、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き、店舗において運営を一層効率化し、感染防止に十分配慮しながら営業の継続・強化に努力してまいりました。

このような中、第1四半期における既存店売上が前年を上回りましたが、これは本格的な物価上昇への順応、雇用情勢改善・賃金上昇による消費者の消費マインド、購買力の高まりによるところが大きいと考えております。

なお、第2四半期においても総じて同様の傾向が続くと考えておりますが、今夏にも実行されると報じられる東京電力福島第一原子力発電所処理水放出の影響は懸念されます。

この間、小売事業で1店舗を出店する一方、1店舗を退店し、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数は92店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は80億57百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2億95百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は4億41百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億20百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まる中、仕入・物流コストの増加に加え賃上げによる人件費の増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなどコスト削減に取り組みながら、旬を重視し活気ある売り場をつくり商品に付加価値をつけることに努力し、特に寿司の販売強化に注力いたしました。また、仕入においてよりよい商品をより安く仕入れることに努力するとともに、ルートの組み換えによる減車など配送コストの削減に取り組みました。

新店は、2023年4月に各線蒲田駅に隣接する「グランデュオ蒲田西館」内に「グランデュオ蒲田西館店」（東京都大田区）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2023年6月に「魚力海鮮寿司津田沼店」（千葉県習志野市）を退店しております。

この結果、売上高は68億57百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億28百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業では、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおります。このような中、新型コロナウイルス感染症の5類移行等による来店客数の増加が後押しとなり、売上高は前年に比べ大幅に増加いたしました。一方で水道光熱費をはじめ店舗運営コストの増加が営業利益を圧迫していますが、黒字化まで今一步のところまで来ております。

この結果、売上高は3億39百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への販売、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおりますところ、新型コロナウイルス感染症の影響の余波により、米国既存取引先での一時的な需要の落ち込みがあり、売上高が前年を下回りました。国内ではスーパーマーケット、株式会社最上鮮魚（持分法適用関連会社）向けなど売上を伸ばしております。

この結果、売上高は8億44百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益は26百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は109億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。これは主に売掛金が3億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は89億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は199億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が1億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる長期前受収益が25百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は35億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は163億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.0%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。供給量の減少、代替品（肉類）へのシフト、嗜好の変化などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及やわが国における地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価の高騰、原油価格上昇に起因する諸コストの増大など、経営環境は厳しさを増しております。特に、近時の円安を含む魚価高騰・諸コスト増大による顧客層の消費マインド悪化が強く懸念されます。このような中、食品スーパー、コンビニエンスストア、ネット販売など異業態を含む競争に打ち勝つため、これまで以上に、鮮魚専門店ならではのノウハウや知見を活かし、「旬の生」商品の強化など顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力し活気ある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ることが重要であります。また、売上原価の削減も重要な課題であります。当社は豊洲市場を拠点にチルド物流及び冷凍物流を一本化した物流網を2019年度において完成させ、当連結会計年度においてもルートを組み換え減車し配送コストを削減するなど努力を継続しております。このようなバイイングパワーに裏打ちされた仕入力、効率的な物流力がこの課題に対応するための力となっております。他方、パート・アルバイト社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築が重要であります。当第1四半期連結会計期間において、2023年6月に小売店1店舗を退店いたしましたところ、不振店を退店することが利益の底上げにつながっております。一方で将来性の高い物件に的を絞って新規出店を行い、引き続き筋肉体質の店舗網の構築に取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束を受け、特に飲食事業で来店客数が戻りつつありますが、再流行が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続いております。

また、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化がロシア産海産物供給の障害となる事態が懸念されるなど、このような事態においても、長年に亘り培ってきた豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かしサプライチェーンの維持、商品の調達に万全を期してまいります。

### (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### （資金需要）

当社グループにおける資金需要は、運転資金需要および設備投資資金需要であります。

運転資金需要のうち主なものは、販売商品の購入費用、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備投資資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗、改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備のための資本的支出と、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

#### （財務政策）

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 667,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,949,300	139,493	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	139,493	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	667,300	-	667,300	4.57
計	-	667,300	-	667,300	4.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,118,815	8,049,126
売掛金	2,773,760	2,432,441
商品及び製品	343,748	313,814
原材料及び貯蔵品	9,782	11,707
その他	160,367	155,127
貸倒引当金	723	-
流動資産合計	11,405,751	10,962,219
固定資産		
有形固定資産	991,792	1,018,917
無形固定資産	26,026	24,933
投資その他の資産		
投資有価証券	5,523,997	6,019,717
その他	1,740,855	1,876,221
貸倒引当金	250	250
投資その他の資産合計	7,264,603	7,895,689
固定資産合計	8,282,422	8,939,539
資産合計	19,688,173	19,901,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,053	1,025,837
未払法人税等	203,988	183,586
賞与引当金	324,599	469,347
その他	1,345,892	1,534,492
流動負債合計	3,023,533	3,213,263
固定負債		
退職給付に係る負債	63,050	62,162
資産除去債務	244,985	246,078
その他	24,000	55,948
固定負債合計	332,036	364,188
負債合計	3,355,570	3,577,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,469,762	1,469,762
利益剰余金	13,589,568	13,575,656
自己株式	962,059	962,059
株主資本合計	15,660,891	15,646,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,244	716,276
為替換算調整勘定	133	539
退職給付に係る調整累計額	56,910	53,695
その他の包括利益累計額合計	657,200	663,120
非支配株主持分	14,510	14,206
純資産合計	16,332,602	16,324,307
負債純資産合計	19,688,173	19,901,758

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,381,912	8,057,476
売上原価	5,170,748	4,806,504
売上総利益	3,211,164	3,250,971
販売費及び一般管理費	2,977,023	2,955,576
営業利益	234,141	295,394
営業外収益		
受取利息	6,750	986
受取配当金	41,919	50,023
助成金収入	38,732	-
持分法による投資利益	1,756	611
為替差益	58,927	48,333
投資有価証券売却益	-	65,194
貸倒引当金戻入額	-	723
その他	9,400	11,159
営業外収益合計	157,486	177,032
営業外費用		
投資有価証券評価損	17,550	500
デリバティブ評価損	25,257	30,584
その他	40	-
営業外費用合計	42,848	31,084
経常利益	348,779	441,342
特別利益		
固定資産売却益	139	0
特別利益合計	139	0
特別損失		
固定資産除却損	1,514	483
減損損失	-	11,000
特別損失合計	1,514	11,483
税金等調整前四半期純利益	347,403	429,860
法人税、住民税及び事業税	143,521	166,686
法人税等調整額	24,520	57,475
法人税等合計	119,000	109,210
四半期純利益	228,402	320,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	722	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,680	320,952

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	228,402	320,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,291	2,031
為替換算調整勘定	1,208	672
退職給付に係る調整額	784	3,215
その他の包括利益合計	60,297	5,919
四半期包括利益	168,104	326,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,382	326,872
非支配株主に係る四半期包括利益	722	303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、CP-Uoriki Co.,Ltd.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	52,834千円	49,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月6日 取締役会	普通株式	418,522	30	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	334,864	24	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,871,786	292,770	1,201,589	8,366,146	15,766	8,381,912	-	8,381,912
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,871,786	292,770	1,201,589	8,366,146	15,766	8,381,912	-	8,381,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,976	19,976	4,650	24,626	24,626	-
計	6,871,786	292,770	1,221,565	8,386,122	20,416	8,406,539	24,626	8,381,912
セグメント利益又は損失( )	256,546	17,593	58,493	297,446	9,365	306,812	72,671	234,141

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 72,671千円には、セグメント間取引消去 5,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 67,540千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,857,775	339,225	844,642	8,041,643	15,832	8,057,476	-	8,057,476
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,857,775	339,225	844,642	8,041,643	15,832	8,057,476	-	8,057,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,537	3,537	4,650	8,187	8,187	-
計	6,857,775	339,225	848,180	8,045,181	20,482	8,065,664	8,187	8,057,476
セグメント利益又は損失( )	328,619	848	26,464	354,235	9,077	363,313	67,918	295,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 67,918千円には、セグメント間取引消去76千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 67,994千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円32銭	23円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	227,680	320,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	227,680	320,952
普通株式の期中平均株式数(株)	13,950,737	13,952,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2023年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,864千円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月13日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人  
東京事務所

代表社員 公認会計士 林 直也  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芳賀通孝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。